トルコ現地調査報告

期間：2016年10月28日～11月5日

国名：トルコ（イスタンブル）

出張者：横田貴之（明治大学情報コミュニケーション学部准教授）

概要：

今回の出張では、トルコ・イスタンブルにおいてムスリム同胞団に関する現地調査を行った。

2013年のエジプトにおけるムルシー大統領失脚以降、同大統領の出身母体である同胞団はスィーサー政権による弾圧下に置かれており、逮捕から逃れたメンバーの多くはエジプト国外で活動を継続している。アラブ諸国に広がる同胞団はこれまで自国内での活動を優先してきたが、各国政府による抑圧が強まる中で国境を越えた活動に力を注いでいる。彼らの主な活動拠点はロンドンとイスタンブルであり、出張者はこれまで両地における現地調査を重ねてきた。今回は、「エジプト政治戦略研究所」への訪問が主要目的であった。

10月31日、エジプト同胞団幹部であるアムル・ダッラーグ元計画・国際協力相が所長を務める「エジプト政治戦略研究所」を筆者は訪問した。同所では、エジプト人を中心に約20名がエジプト・中東地域の情勢分析に従事し、ホームページ上での論考発表やシンポジウムの開催などを行っている。

筆者は、ダッラーグ所長に対してエジプト情勢・同胞団の内部対立・他の反体制派との協力の可能性についてインタビューを行った。第一に現在のエジプト情勢について、ダッラーグ氏は悲観的な見解を示した。経済低迷、通貨危機、物価高騰などで市民生活が悪化しているにもかかわらず、スィーサー政権の対応は不十分であると同氏は批判した。また、近い将来行われるであろう通貨切り下げ（11月3日に実施）と補助金の大幅削減によって、路上抗議運動の機会が増大する可能性があるとした。第二に同胞団の内部対立については、ダッラーグ氏はその存在を認めた上で、それは大規模な組織には不可避の出来事であるとした。最近顕著である世代間対立については、言葉を濁しつつも、若手・中堅メンバーの声は一定の重みがあると述べた。第三に他の反体制派との協力については、エジプトの民主主義復活のために必要な努力であるとした。

インタビューでは、同胞団内の穏健派とされる同氏の改革志向的な見解が強くうかがえた。また、ダッラーグ氏は同研究所をエジプト人のみに限定しない意向を持っており、各国の同胞団メンバーや有識者などを招きたいとのことであった。同研究所を今後も継続的に調査することで、エジプト同胞団のみならず、国境を越えた同胞団活動の一端を明らかにできると考えられる。

以上